

2024年度（2025年3月期） 第1四半期 決算補足説明資料

2024年8月2日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

連結損益比較表 (サマリー)

	2024年度1Q末	2023年度末	比較増減	
連結子会社	109社	107社	+2社	増加：3社 減少：1社
持分法適用関連会社	12社	13社	△1社	
合計	121社	120社	+1社	減少：1社

(単位：百万円)

	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	261,933	245,524	+16,408	+6.7%	
営業利益 (事業利益)	34,058 (34,390)	33,750 (34,118)	+308 (+271)	+0.9% (+0.8%)	3ページ参照
営業外収益	12,167	6,232	+5,935		持分法による投資利益 +5,998
営業外費用	3,707	3,150	+556		支払利息 +223
経常利益	42,518	36,831	+5,686	+15.4%	
特別利益	476	650	△173		
特別損失	805	642	+163		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,458	25,098	+9,360	+37.3%	
(参考)					
減価償却費	15,456	15,002	+454		
金融収支 (A) - (B)	△2,039	△1,811	△227		
受取利息及び配当金 (A)	731	735	△3		
支払利息 (B)	2,771	2,547	+223		

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

多くの事業が堅調に推移したこと等により増収となったものの、旅行事業において前年同期に自治体の支援業務などを受注していた反動や国際輸送事業において貨物の取扱が減少したこと等により、利益は前年同期並み

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2024年度1Q累計	52,312	73,866	26,153	14,230	69,854	23,978	11,740	△10,205	261,933
2023年度1Q累計	49,606	69,593	23,836	13,032	61,265	25,835	10,619	△8,264	245,524
比較増減	+2,706	+4,273	+2,316	+1,198	+8,589	△1,856	+1,120	△1,940	+16,408
営業利益（事業利益）									
2024年度1Q累計	10,805	13,217 (13,549)	7,959	471	3,711	△750	238	△1,595	34,058 (34,390)
2023年度1Q累計	9,784	11,116 (11,484)	8,246	176	5,009	522	71	△1,176	33,750 (34,118)
比較増減	+1,020	+2,101 (+2,064)	△286	+295	△1,297	△1,273	+166	△418	+308 (+271)

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益

都市交通セグメント

鉄道事業において阪急線・阪神線の旅客数が増加したことや、北大阪急行電鉄の南北線延伸線の開業等により、増収・増益

	2024年度1Q累計	2023年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	52,312	49,606	+ 2,706	+ 5.5%
営業利益	10,805	9,784	+ 1,020	+ 10.4%

(単位：百万円)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減
鉄道事業	385億円	366億円	+ 19億円	116億円	106億円	+ 10億円
自動車事業	110億円	106億円	+ 4億円	6億円	5億円	+ 1億円
流通事業	32億円	30億円	+ 2億円	4億円	3億円	+ 1億円
都市交通その他事業	16億円	14億円	+ 2億円	1億円	1億円	△0億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2024年度1Q累計 百万円	2023年度1Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2024年度1Q累計 千人	2023年度1Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	15,560	14,878	+682	+4.6	72,896	70,238	+2,657	+3.8
定期	8,499	8,205	+293	+3.6	83,906	82,514	+1,391	+1.7
うち通勤	7,291	6,993	+297	+4.3	56,931	55,587	+1,344	+2.4
うち通学	1,207	1,212	△4	△0.4	26,974	26,927	+46	+0.2
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約9億円 } 24,059	同料金 約7億円 } 23,084	+975	+4.2	156,802	152,753	+4,049	+2.7

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2024年度1Q累計 百万円	2023年度1Q累計 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2024年度1Q累計 千人	2023年度1Q累計 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	5,819	5,577	+241	+4.3	29,766	28,551	+1,214	+4.3
定期	3,154	3,026	+127	+4.2	31,736	31,056	+680	+2.2
うち通勤	2,831	2,707	+124	+4.6	25,007	24,434	+572	+2.3
うち通学	322	319	+3	+1.0	6,729	6,621	+108	+1.6
合計	うち鉄道駅バリアフリー料金 約3億円 } 8,973	同料金 約2億円 } 8,604	+369	+4.3	61,502	59,607	+1,895	+3.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
 4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、定期外収入・定期収入（通学除く）には鉄道駅バリアフリー料金を含んでいる。

不動産セグメント

賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したことや、ホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊部門が好調であったこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2024年度1Q累計	2023年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	73,866	69,593	+4,273	+6.1%
営業利益 (事業利益)	13,217 (13,549)	11,116 (11,484)	+2,101 (+2,064)	+18.9% (+18.0%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益(事業利益)		
	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減
賃貸事業	341億円	304億円	+37億円	116億円	97億円	+19億円
分譲事業等	305億円	307億円	△1億円	25億円	24億円	+1億円
海外不動産事業	22億円	16億円	+6億円	9億円 (13億円)	7億円 (11億円)	+2億円 (+2億円)
ホテル事業	161億円	148億円	+13億円	13億円	11億円	+2億円

(注) 1.別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2.事業利益=営業利益+海外事業投資に伴う持分法投資損益

エンタテインメントセグメント

スポーツ事業において阪神タイガースのグッズ販売が好調であったことや音楽事業（ビルボード関連）の来場者数が増加したこと等により増収となったものの、ステージ事業において宝塚歌劇の公演回数を見直したこと等により減益

(単位：百万円)

	2024年度1Q累計	2023年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	26,153	23,836	+2,316	+9.7%
営業利益	7,959	8,246	△286	△3.5%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減	2024年度 1Q累計	2023年度 1Q累計	比較増減
スポーツ事業	176億円	153億円	+23億円	74億円	68億円	+5億円
ステージ事業	85億円	85億円	+0億円	11億円	19億円	△8億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業においてインフラソリューション分野の受注が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2024年度1Q累計	2023年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	14,230	13,032	+1,198	+9.2%
営業利益	471	176	+295	+167.2%

旅行セグメント

海外旅行において一定程度の需要回復等により増収となったものの、前年同期に自治体の支援業務などを受注していた反動等により減益

(単位：百万円)

	2024年度1Q累計	2023年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	69,854	61,265	+8,589	+14.0%
営業利益	3,711	5,009	△1,297	△25.9%

国際輸送セグメント

日本や東アジアを中心に航空輸送の取扱が減少したこと等により、減収・減益

(単位：百万円)

	2024年度1Q累計	2023年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	23,978	25,835	△1,856	△7.2%
営業利益	△ 750	522	△1,273	—

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度1Q末	2023年度末	比較増減	主な増減要因																								
資産の部	流動資産	518,936	513,368	+5,567	販売土地及び建物 +23,981																								
	固定資産	2,543,690	2,539,561	+4,128	有形・無形固定資産 +10,331 投資有価証券 △7,113																								
	資産合計	3,062,626	3,052,930	+9,696																									
負債の部	流動負債	489,877	506,992	△17,115	未払金の減少																								
	固定負債	1,473,051	1,475,505	△2,453																									
	負債合計	1,962,928	1,982,497	△19,569																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2024年度1Q末</th> <th>2023年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>898,045</td> <td>895,628</td> <td>+2,417</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>265,000</td> <td>265,000</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>コーポレート・バーク</td> <td>25,000</td> <td>-</td> <td>+25,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>13,503</td> <td>13,532</td> <td>△29</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,201,549</td> <td>1,174,160</td> <td>+27,388</td> </tr> </tbody> </table>							2024年度1Q末	2023年度末	比較増減	借入金	898,045	895,628	+2,417	社債	265,000	265,000	△0	コーポレート・バーク	25,000	-	+25,000	リース債務	13,503	13,532	△29	連結有利子負債	1,201,549	1,174,160	+27,388
	2024年度1Q末	2023年度末	比較増減																										
借入金	898,045	895,628	+2,417																										
社債	265,000	265,000	△0																										
コーポレート・バーク	25,000	-	+25,000																										
リース債務	13,503	13,532	△29																										
連結有利子負債	1,201,549	1,174,160	+27,388																										
純資産の部	株主資本	955,186	930,315	+24,871	親会社株主に帰属する四半期純利益 +34,458 支払配当 △7,261																								
	その他の包括利益累計額	51,936	48,483	+3,452																									
	非支配株主持分	92,575	91,634	+941																									
	純資産合計	1,099,697	1,070,432	+29,265																									
自己資本比率		32.9%	32.1%	+0.8 p																									

(注) 2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)等を適用しており、2024年3月期に係る各数値は当該会計基準等の適用に伴う遡及修正後の数値を記載している。